

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和2年11月30日
作成担当部署 上関町 産業観光課

2 第三セクター等の概要

法人名 上関航運有限会社
代表者名 柏原 重海
所在地 山口県熊毛郡上関町長島516
設立年月日 平成10年11月1日
資本金 24,000千円 【上関町の出資額（出資割合）18,000千円（75%）】
業務内容 旅客、貨物運搬

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

財務状況については、過疎化等の進展に伴って輸送需要が低迷していることに加え、燃料費の高騰などにより諸経費が上昇している。そのためもあり、国・県・町補助金を毎年のように受けており、当該補助金を控除すれば実質的に債務超過に陥る財務状況となっている。

しかしながら、当該航路は、島民にとって必要不可欠な航路であり、観光及び交流人口に大きく寄与していることから、経営状況をしっかりと把握した上で、巨額の債務を負うことのないように財政的なリスクを考慮し、航路維持のための補助金を交付して当該事業継続に向けた支援を行っている。

さらに、町は出資者として、十分な協議や情報共有を綿密にして連携を図ったうえで、法人経営の健全化・効率化に向けた計画的な取り組みを支援し、法人のあり方や事業内容等を確認し、継続的かつ定期的な点検・評価と適切な指導・要請を行っている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該定期航路は、祝島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、極めて公共性が高く、島民の安全安心な生活の保障と産業振興のために必要不可欠な生活航路であり、島内生産物の移出入、島民の本土医療機関への通院等において重要な役割を担っている。

平成28年に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）との共有建造の形で船舶を建造した。これにより、定期検査の費用が大きく減少した。また、国産エンジンを搭載したことにより、燃費向上による燃料費や、部品交換の際に費用の減少ができた。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

離島航路3カ年計画(航路経営改善に関する基本方針・航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項・収入の増加確保に関する事項・経費の節減に関する事項・関係機関等との連携に関する事項・今後引き続き検討すべき事項)のPDCAサイクルによる業務改善の取り組みに対する点検・評価を実施する。

財政的リスクを抑えるため、定期的に点検・評価を行い、財政支援については原則、事業実施に伴う補助金とすることとし、対象事業の公益性や事業内容、業務量などを十分に精査し、適正な補助金の交付する。

上関航運の決算が9月30日となっているため、決算後、財務諸表等を活用し、経営状況を確認、12月までに実施事業の点検・評価を行う。また、3月の町議会に経営状況等を説明する。独立採算性を基本としているが、財政支援が必要なときには4月に航路維持のための補助金の交付を行う。また、助言・指導は随時行う。

6 法人の財務状況 (参考)

	項 目	金 額 (千円)		
		H29年度	H30年度	R1年度
貸借対照表から	資 産 総 額	278,892	203,290	156,258
	(うち現預金)	(4,834)	(4,057)	(1,183)
	(うち売上債権)	(1,479)	(1,811)	(985)
	(うち棚卸資産)	(22)	(0)	(0)
	負 債 総 額	273,811	284,759	250,266
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
	純 資 産 額	5,081	△81,469	△ 94,008

	項 目	金 額 (千円)		
		H29年度	H30年度	R1年度
損益計算書から	経 常 収 益	66,092	42,845	41,522
	経 常 費 用	114,615	148,397	132,425
	経 常 損 益	△48,524	△105,552	△ 90,903
	経 常 外 損 益	71,961	19,185	78,497
	当 期 純 損 益	23,525	△86,550	△ 12,589

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること